

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福証

コード番号 8596

URL <http://www.k-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎本 重孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務本部長 (氏名) 山下 伊佐夫 TEL (092) 431 - 2530

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	13,701	0.9	1,584	4.3	1,603	36.3	4,375	125.1
18 年 9 月中間期	13,820	5.5	1,655	10.7	2,518	1.5	1,943	32.4
19 年 3 月期	31,712	-	3,660	-	4,194	-	3,512	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	126.63	-
18 年 9 月中間期	54.45	-
19 年 3 月期	99.73	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	162,391	16,198	8.6	407.04
18 年 9 月中間期	161,804	8,764	5.4	249.43
19 年 3 月期	161,241	10,971	6.3	293.31

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 14,028 百万円 18 年 9 月中間期 8,757 百万円 19 年 3 月期 10,150 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	11,431	102	5,036	16,780
18 年 9 月中間期	2,424	432	4,326	13,035
19 年 3 月期	1,588	58	2,660	10,488

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	7.50	7.50
20 年 3 月期(実績)	-	-	-
20 年 3 月期(予想)	-	7.50	7.50

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,200	1.6	4,200	14.8	4,000	4.6	5,900	68.0	171.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 37,143,374株 18年9月中間期 37,143,374株 19年3月期 37,143,374株

期末自己株式数

19年9月中間期 2,679,313株 18年9月中間期 2,034,243株 19年3月期 2,537,763株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,818	5.3	1,763	6.3	1,827	28.1	4,635	135.7
18年9月中間期	13,538	7.3	1,659	10.2	2,541	3.6	1,966	36.3
19年3月期	30,443	-	3,571	-	4,143	-	3,563	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	134.16
18年9月中間期	55.08
19年3月期	101.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	164,176	14,180	8.6	411.45
18年9月中間期	161,588	8,775	5.4	249.95
19年3月期	159,462	10,036	6.3	290.02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,180百万円 18年9月中間期 8,775百万円 19年3月期 10,036百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,500	3.1	4,100	14.8	3,900	5.9	6,000	68.4	174.09

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想に関する事項につきましては、連結、個別ともに平成19年8月10日公表の予想数値を修正いたしました。
2. 資料に掲載されている業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速が続くなどの懸念材料はあったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、景気は緩やかながらも拡大基調を続けました。

このような中、当社グループでは中期3ヵ年計画の最終年度として、これまで以上に、安定収益基盤の構築を目指し、営業体制の強化を図りながら、積極的な営業活動を展開してまいりました。

リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性の高い良質資産の獲得を重視した取引を推進するとともに、新規開拓に重点を置いた営業体制のもとで顧客基盤の拡充を図り、良質資産の積み上げに努めてまいりました。また、不動産部門におきましては、今後の収益安定化に資することを目的に賃貸不動産の取得を行いました。さらにフィービジネス部門では、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業などを中心に顧客ニーズに的確に対応した営業活動を展開してまいりました。また、大分地区に密着した営業活動の展開を目的として平成19年7月に㈱ケイ・エル大分を設立するなど、当社グループ全体における収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、不動産賃貸収入や営業貸付収益は前年同期に比べて増加したものの、リース資産の減少に伴う賃貸料収入の減少などにより、売上高は13,701百万円（前年同期比0.9%減）となり、販売費及び一般管理費における貸倒引当金繰入額の増加などにより営業利益は1,584百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、経常利益につきましては、前年同期に大口の匿名組合投資収益が営業外収益に計上されていた影響などもあり1,603百万円（前年同期比36.3%減）となりましたが、連結子会社である㈱エイエス博多が保有する賃貸不動産（博多ビル）を譲渡したことによる売却益4,679百万円を特別利益に計上いたしました結果、中間純利益は4,375百万円（前年同期比125.1%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

リース事業

リース取扱高は6,805百万円（前年同期比8.9%減）となり、リース資産残高は30,415百万円（前期末比6.5%減）となりました。また、割賦販売部門におきましては、割賦取扱高は3,121百万円（前年同期比28.4%減）となり、割賦債権残高は9,868百万円（前期末比3.4%減）となりました。

この結果、賃貸料収入の減少により売上高は9,108百万円（前年同期比7.8%減）となりましたが、営業費用の減少により営業利益は351百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

融資事業

消費者金融業者向けの新規取組を抑制したことなどにより、貸出実行高は15,697百万円（前年同期比17.7%減）となり、貸付資産残高は48,385百万円（前期末比3.7%減）となりました。

この結果、貸付金利の上昇により売上高は1,170百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加により営業利益は295百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

不動産事業

賃貸不動産につきましては、新たに2,343百万円の取得を行いました。平成19年8月に博多ビルを譲渡したことにより、賃貸不動産残高は25,670百万円（前期末比16.9%減）となりました。

この結果、不動産賃貸部門における業績が好調に推移したことなどにより、売上高は2,755百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は771百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

フィービジネス事業

不動産関連サービスの提供などの手数料収入の減少により売上高は518百万円（前年同期比20.6%減）となり、営業利益は399百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

その他事業

連結子会社の増加により売上高は149百万円（前年同期比348.4%増）となりましたが、営業損益は30百万円の赤字となりました。

(通期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安や原油価格の高騰など先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループは、総合金融サービス企業として、リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービ

ジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、多様化・複雑化していく顧客ニーズに的確に対応し、安定的な収益の確保を目指します。

平成 20 年 3 月期の業績につきましては、不動産事業における不動産販売計画などについて見直しを行いました結果、下表の通り通期業績予想を修正いたします。

【連結通期業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 19 年 8 月 10 日）	32,500	4,200	4,000	5,900
今回修正予想（B）	31,200	4,200	4,000	5,900
増減額（B - A）	1,300	-	-	-
増減率（%）	4.0	-	-	-
前期（平成 19 年 3 月期）の実績	31,712	3,660	4,194	3,512

【個別通期業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 19 年 8 月 10 日）	31,200	4,100	3,900	6,000
今回修正予想（B）	29,500	4,100	3,900	6,000
増減額（B - A）	1,700	-	-	-
増減率（%）	5.4	-	-	-
前期（平成 19 年 3 月期）の実績	30,443	3,571	4,143	3,563

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1,149 百万円増加し 162,391 百万円（前期末比 0.7% 増）となりました。これは主に現金および預金の増加および賃貸不動産の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 4,077 百万円減少し 146,193 百万円（前期末比 2.7% 減）となりました。これは主に借入金およびリース債権譲渡支払債務の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 5,227 百万円増加し 16,198 百万円（前期末比 47.6% 増）となりました。これは主に利益剰余金の増加および少数株主持分の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸不動産の売却により 11,431 百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 102 百万円の資金流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが 5,036 百万円の資金流出となったことから、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 6,292 百万円増加し 16,780 百万円となりました。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費（リースにおける回収に相当）7,600 百万円（前年同期比 727 百万円の収入減）、賃貸資産の処分額（帳簿価額）456 百万円（前年同期比 58 百万円の収入増）、賃貸不動産の譲渡による収入 11,226 百万円（前年同期比 10,634 百万円の収入増）、営業貸付債権の減少額（回収）1,351 百万円（前年同期比 7,530 百万円の収入増）などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得による支出 8,193 百万円（前年同期比 787 百万円の支出増）、販売用不動産の増加額（支出）1,828 百万円（前年同期比 1,981 百万円の支出増）などが主要なものであり、全体では 11,431 百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間に比べ 13,856 百万円の収入増となりました。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産及び無形固定資産の取得による支出 153 百万円（前年同期比 86 百万円の支出増）、投資有価証券の取得による支出 73 百万円（前年同期比 23 百万円の支出増）、投資有価証券の売却および償還による収入 91 百万円（前年同期比 497 百万円の収入減）などが主要なものであり、全体では 102 百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ 535 百万円の収入減となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高、リース債権譲渡支払債務残高の減少および社債残高の減少などにより、全体では5,036百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間に比べ9,362百万円の支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しまして、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料および割賦金を受け取る取引であります。このリース料および割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利が変動した場合でも変更されません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達、社債発行など固定金利による直接調達を推進しておりますが、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っておりますが限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する長期与信となりますので、その信用リスクの軽減および管理が経営上重要な事項となります。

まず、一般的に小口分散を図ることを基本とし、さらに当初の取引時におきましては、中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。さらに貸出後におきましても、毎年2回定期的に自己査定を実施し、顧客の業況把握により債務者区分を判定し、債権を分類することで、信用リスクの管理を行っております。また担保不動産につきましても、その評価を外部委託することとしており、評価の透明性、客観性を図りながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻などによりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付債権につきましても、顧客の業況の悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

販売用不動産および賃貸不動産について

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産13,699百万円を所有しております。また、長期安定収益の確保を目的に賃貸不動産25,670百万円を所有しております。

このうち販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

リース会計基準の見直しについて

平成19年3月、企業会計基準委員会から「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表されました。これにより、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度から所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理が廃止され、売買取引に準じた会計処理に一本化されることとなりました。また、税務面においても、平成19年度税制改正において、所有権移転外ファイナンス・リース取引は売買取引として取り扱われることとなりました。

これらの変更に伴い、従来認識された顧客のリースメリット(資産のオフバランス化や簡便的な賃貸借処理の採用)が減じることから、リース取引に対する需要が減退し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、貸手側の会計・税務処理が見直されることで、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

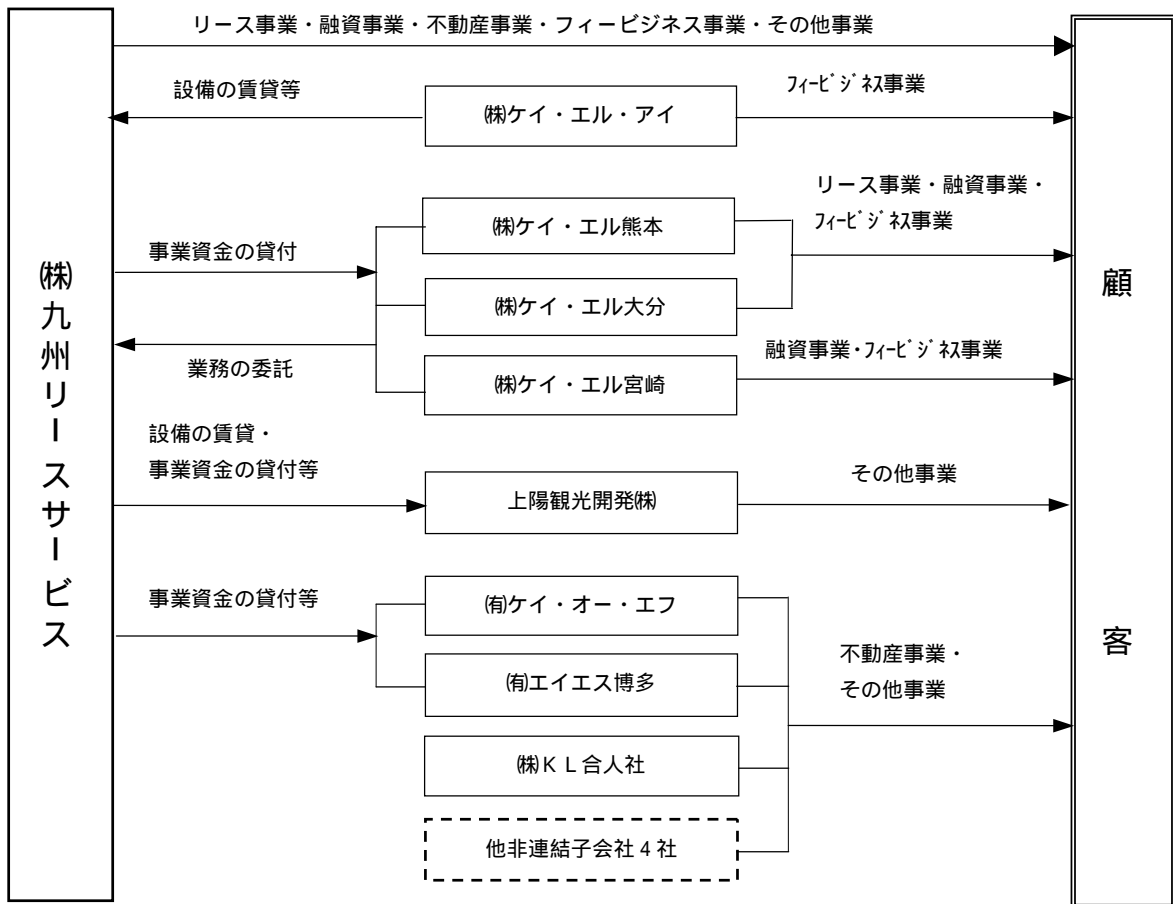
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 8 社ならびに非連結子会社 4 社により構成され、機械設備等のリースおよび割賦販売（リース事業）、金銭の貸付および債権の買取（融資事業）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産事業）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィージネス事業）およびゴルフ場の管理経営等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- リース事業 ----- 当社、㈱ケイ・エル熊本および㈱ケイ・エル大分が当該事業を行っております。
- 融資事業 ----- 当社、㈱ケイ・エル熊本および㈱ケイ・エル宮崎および㈱ケイ・エル大分が当該事業を行っております。
- 不動産事業 ----- 当社および(有)ケイ・オー・エフ他が当該事業を行っております。
- フィージネス事業 ----- 当社および㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
- その他事業 ----- 当社および上陽観光開発(株)他が当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社 非連結子会社
2. 大分地区に密着した営業活動を展開することで、九州内における当社グループの経営基盤強化を図ることを目的として、平成 19 年 7 月に㈱ケイ・エル大分を設立いたしました。
 3. 平成 19 年 6 月に上陽観光開発(株)の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざした総合金融サービス企業として地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産を構築することが重要であると認識しており、これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を每期安定的・継続的に確保し、株主資本の充実を図ることを目標としております。経営指標といたしましては、自己資本比率 10%の達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、安定収益基盤の構築に向けた財務体質の改善に取り組んでおります。

営業面

リース事業におきましては、顧客のリース需要に幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。不動産事業につきましても、安定収益確保のために、更なる拡充を推し進めてまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、不動産プロジェクト融資等により積極的に推し進めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険および損害保険募集、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供などの拡充により、収益力向上を目指します。

更に、株式会社ケイ・エル熊本、株式会社ケイ・エル宮崎および株式会社ケイ・エル大分の設立により、地域密着型営業体制の充実を図り、九州内での当社グループの事業拡大・経営基盤の強化に注力しております。

財務面

中期 3 ヶ年計画のもと、リース事業、融資事業、不動産事業等の業容拡大に伴い、新規調達先の開拓および調達方法の多様化を推進しております。また、今後も金利上昇傾向にある中で、一層の調達コストの低減に努力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	78,561	48.6	93,528	57.6	85,335	52.9		
現金及び預金	13,105		16,870		10,578			
割賦債権	11,187		9,868		10,219			
営業貸付債権	45,201		48,385		50,245			
賃貸料等未収入金	961		917		914			
有価証券	39		39		39			
販売用不動産	6,112		13,699		11,375			
繰延税金資産	791		822		681			
その他の流動資産	1,569		3,891		1,866			
貸倒引当金	407		966		586			
固定資産	83,243	51.4	68,862	42.4	75,906	47.1		
有形固定資産	67,374	41.6	55,723	34.3	61,544	38.2		
リース資産	33,008		28,663		30,384			
その他の賃貸資産	-		21		24			
賃貸不動産	31,681		25,670		30,882			
賃貸不動産前渡金	2,447		-		-			
社用資産	237		1,368		252			
無形固定資産	2,726	1.7	2,535	1.6	2,829	1.8		
リース資産	2,372		1,751		2,146			
その他の無形固定資産	353		784		683			
投資その他の資産	13,142	8.1	10,603	6.5	11,531	7.1		
投資有価証券	8,859		7,022		7,230			
固定化営業債権	361		47		212			
繰延税金資産	2,629		2,251		2,774			
その他の投資等	1,309		1,311		1,343			
貸倒引当金	17		28		28			
資産合計	161,804	100.0	162,391	100.0	161,241	100.0		

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	113,881	70.4	96,052	59.1	99,219	61.5
支払手形及び買掛金	2,269		2,149		2,187	
短期借入金	91,721		88,596		90,714	
一年以内償還予定の社債	12,500		1,320		1,320	
リース債権譲渡支払債務	4,343		1,451		2,929	
未払法人税等	10		48		28	
賞与引当金	97		109		159	
その他の流動負債	2,939		2,376		1,879	
固定負債	39,158	24.2	50,140	30.9	51,050	31.7
社債	-		17,120		17,780	
長期借入金	34,927		29,495		29,380	
長期リース債権譲渡支払債務	1,824		549		1,032	
退職給付引当金	83		72		85	
役員退職慰労引当金	-		68		-	
その他の固定負債	2,323		2,835		2,771	
負債合計	153,039	94.6	146,193	90.0	150,270	93.2
(純資産の部)						
株主資本	8,986	5.5	14,505	8.9	10,458	6.5
資本金	2,933		2,933		2,933	
資本剰余金	822		822		822	
利益剰余金	6,465		12,305		8,194	
自己株式	1,235		1,555		1,492	
評価・換算差額等	228	0.1	477	0.3	308	0.2
その他有価証券評価差額金	51		189		26	
繰延ヘッジ損益	280		287		282	
少数株主持分	7	0.0	2,170	1.4	821	0.5
純資産合計	8,764	5.4	16,198	10.0	10,971	6.8
負債純資産合計	161,804	100.0	162,391	100.0	161,241	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	13,820	100.0	13,701	100.0	31,712	100.0
賃貸料収入	9,152		8,437		17,983	
不動産賃貸収入	1,369		1,705		3,634	
割賦売上高	230		207		459	
営業貸付収益	1,003		1,170		2,138	
その他の不動産関連収入	886		1,049		3,977	
その他の売上高	1,178		1,131		3,520	
売上原価	11,296	81.7	10,620	77.5	25,554	80.6
賃貸原価	8,291		7,468		16,040	
不動産賃貸原価	712		777		1,805	
資金原価	1,137		1,248		2,459	
その他の不動産関連原価	635		657		3,175	
その他の売上原価	519		468		2,073	
売上総利益	2,523	18.3	3,080	22.5	6,158	19.4
販売費及び一般管理費	868	6.3	1,496	10.9	2,498	7.9
営業利益	1,655	12.0	1,584	11.6	3,660	11.5
営業外収益	1,155	8.3	307	2.2	1,330	4.2
受取利息及び配当金	15		17		26	
匿名組合投資収益	891		135		911	
投資有価証券売却益	117		8		153	
債権売却益	-		64		-	
その他の営業外収益	130		79		239	
営業外費用	292	2.1	288	2.1	796	2.5
支払利息	103		164		233	
貸倒引当金繰入額	-		27		28	
投資有価証券売却損	-		14		-	
社債発行費	-		-		268	
支払手数料	41		30		66	
その他の営業外費用	147		51		198	
経常利益	2,518	18.2	1,603	11.7	4,194	13.2
特別利益	75	0.5	4,679	34.1	75	0.2
賃貸不動産売却益	75		4,679		75	
特別損失	646	4.6	73	0.5	646	2.0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		73		-	
減損損失	646		-		646	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,948	14.1	6,208	45.3	3,623	11.4
法人税、住民税及び事業税	4	0.0	13	0.1	17	0.0
法人税等調整額	-	-	378	2.8	-	-
少数株主損益	0	0.0	1,440	10.5	93	0.3
中間(当期)純利益	1,943	14.1	4,375	31.9	3,512	11.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,933	822	4,718	271	8,203	346	-	346	4	8,555
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			183		183					183
中間純利益			1,943		1,943					1,943
連結子会社増加に伴う減少			13		13					13
自己株式の取得				964	964					964
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						295	280	575	2	572
中間連結会計期間中の変動額合計			1,746	964	782	295	280	575	2	209
平成18年9月30日残高	2,933	822	6,465	1,235	8,986	51	280	228	7	8,764

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,933	822	8,194	1,492	10,458	26	282	308	821	10,971
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			259		259					259
中間純利益			4,375		4,375					4,375
連結子会社増加に伴う減少			6		6					6
自己株式の取得				63	63					63
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						163	5	168	1,348	1,180
中間連結会計期間中の変動額合計			4,110	63	4,047	163	5	168	1,348	5,227
平成19年9月30日残高	2,933	822	12,305	1,555	14,505	189	287	477	2,170	16,198

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,933	822	4,718	271	8,203	346	-	346	4	8,555
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			183		183					183
当期純利益			3,512		3,512					3,512
連結子会社増加に伴う増加			161		161					161
連結子会社増加に伴う減少			13		13					13
自己株式の取得				1,221	1,221					1,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						373	282	655	816	161
連結会計年度中の変動額合計			3,476	1,221	2,255	373	282	655	816	2,416
平成19年3月31日残高	2,933	822	8,194	1,492	10,458	26	282	308	821	10,971

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,948	6,208	3,623
減価償却費		8,328	7,600	16,199
減損損失		646	-	646
賃貸不動産売却益		75	4,679	75
貸倒引当金の増減額(減少:)		54	407	214
賞与引当金の増減額(減少:)		40	57	22
退職給付引当金の増減額(減少:)		7	13	9
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	68	-
債権売却益		-	64	-
受取利息及び受取配当金		15	17	26
匿名組合投資収益		891	135	911
資金原価及び支払利息		1,241	1,412	2,692
社債発行費		-	-	268
投資有価証券売却益		117	8	153
投資有価証券売却損		-	14	-
割賦債権の増減額(増加:)		693	304	212
営業貸付債権の増減額(増加:)		6,178	1,351	11,309
販売用不動産の増減額(増加:)		153	1,828	1,743
賃貸資産の取得による支出		7,406	8,193	16,871
賃貸資産の処分額(帳簿価額)		398	456	1,826
固定化営業債権の増減額(増加:)		0	137	216
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)		1,437	37	1,518
債権の購入による支出		-	1,415	-
債権の売却による収入		-	1,480	-
賃貸不動産の譲渡による収入		591	11,226	6,485
その他営業活動による増減		1,156	1,627	291
小計		2,439	12,587	3,003
利息及び配当金の受取額		1,060	153	1,090
利息の支払額		1,034	1,291	2,493
法人税等の支払額		11	17	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,424	11,431	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		60	-	-
定期預金の払出による収入		30	-	-
長期性預金の払出による収入		30	-	-
社用資産及び無形固定資産の取得による支出		66	153	448
投資有価証券の取得による支出		50	73	303
投資有価証券の売却及び償還による収入		589	91	757
出資金の取得による支出		6	4	6
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による収入		-	4	-
その他投資活動による増減		34	32	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		432	102	58

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		5,381	9,527	1,976
長期借入れによる収入		15,205	16,886	22,118
長期借入金の返済による支出		11,077	9,362	25,369
リース債権流動化による収入		-	-	344
リース債権流動化返済による支出		4,034	1,961	6,585
社債の発行による収入		-	-	18,831
社債の償還による支出		-	660	12,500
自己株式の取得・売却による純支出		964	63	1,221
配当金の支払額		183	257	184
少数株主への配当金の支払額		-	91	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,326	5,036	2,660
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,334	6,292	1,129
現金及び現金同等物の期首残高		10,687	10,488	10,687
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加		13	-	930
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,035	16,780	10,488

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 8社

㈱ケイ・エル・アイ、㈱ケイ・エル熊本、㈱KL合人社、㈱ケイ・エル宮崎、㈱ケイ・エル大分
㈲ケイ・オー・エフ、㈲エイエス博多、上陽観光開発㈱

㈱ケイ・エル大分は新たに設立したことにより、また、上陽観光開発㈱は平成19年6月に全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社の数 4社

主な非連結子会社 ㈱因幡町商店街公社他3社

非連結子会社㈱因幡町商店街公社他3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 4社

㈱因幡町商店街公社他3社は、中間純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

㈲ケイ・オー・エフの決算日は1月31日、㈲エイエス博多の決算日は2月28日であり、それぞれ7月31日または8月31日に中間決算を行い、中間財務諸表を連結しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上陽観光開発㈱の決算日は6月30日であり、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

㈱ケイ・エル・アイ他4社の決算日と連結決算日は一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式----- 移動平均法による原価法

債券----- 償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行なっている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

デリバティブ----- 時価法

たな卸資産

販売用不動産----- 個別法による原価法

b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

賃貸不動産----- 建物（建物附属設備を含む）および構築物
および社用資産
イ．平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
旧定額法によっております。
ロ．平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定額法によっております。

その他の資産

イ．平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
旧定率法によっております。
ロ．平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 8～50 年、その他の資産が 3～20 年であります。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更による損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

その他の無形固定資産----- のれんについては、5 年間で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

c. 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員および執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用とし

て処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税引前中間純利益は84百万円減少しております。

なお、当該変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

d. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

e. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針-----変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法-----ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

f. 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 70,800 百万円 賃貸不動産 1,657 百万円 社用資産 150 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 67,829 百万円 その他の賃貸資産 8 百万円 賃貸不動産 1,069 百万円 社用資産 289 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>リース資産 68,957 百万円 その他の賃貸資産 4 百万円 賃貸不動産 1,090 百万円 社用資産 153 百万円</p>
<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 11,301 百万円 営業貸付債権 41,744 百万円 販売用不動産 2,364 百万円 賃貸不動産 28,421 百万円 賃貸不動産前渡金 2,447 百万円 社用資産 155 百万円 投資有価証券 239 百万円 小計 86,673 百万円 リース契約債権 25,901 百万円 合計 112,575 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 9,758 百万円 営業貸付債権 41,775 百万円 販売用不動産 7,010 百万円 賃貸不動産 21,512 百万円 社用資産 1,176 百万円 投資有価証券 180 百万円 小計 81,414 百万円 リース契約債権 24,100 百万円 合計 105,514 百万円</p>	<p>2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)</p> <p>割賦債権 9,663 百万円 営業貸付債権 45,995 百万円 販売用不動産 5,673 百万円 賃貸不動産 21,608 百万円 社用資産 161 百万円 投資有価証券 233 百万円 小計 83,336 百万円 リース契約債権 23,329 百万円 合計 106,666 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 76,620 百万円 長期借入金 26,603 百万円 その他の流動負債 147 百万円 その他の固定負債 16 百万円 小計 103,387 百万円 被保証債務 12,500 百万円 合計 115,887 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 71,165 百万円 長期借入金 25,000 百万円 その他の流動負債 16 百万円 小計 96,182 百万円 被保証債務 18,440 百万円 合計 114,622 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 72,826 百万円 長期借入金 24,422 百万円 その他の流動負債 64 百万円 小計 97,312 百万円 被保証債務 19,100 百万円 合計 116,412 百万円</p>
<p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス(株)から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>	<p>(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。</p>
<p>3.貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,160 百万円 貸出実行残高 1,037 百万円 差引額 122 百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4. 偶発債務 借入保証 437 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 借入保証 417 百万円</p>	<p>4. 偶発債務 借入保証 427 百万円</p>
<p>5. 固定化営業債権から直接減額した 取立不能見込額 12,170 百万円</p>	<p>5. 固定化営業債権から直接減額した 取立不能見込額 12,189 百万円</p>	<p>5. 固定化営業債権から直接減額した 取立不能見込額 12,177 百万円</p>
<p>6. 賃貸不動産に含まれている不動産 信託受益権 1,042 百万円</p>	<p>6. 賃貸不動産に含まれている不動産 信託受益権 1,042 百万円</p>	<p>6. 賃貸不動産に含まれている不動産 信託受益権 7,515 百万円</p>
<p>7. 当社が匿名組合出資を行った有限 会社ツインズももちに対して、当 社が所有する不動産信託受益権を 譲渡した取引については、「特別 目的会社を活用した不動産の流動 化に係る譲渡人の会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協 会 会計制度委員会報告第15号) に基づき、金融取引として会計処 理しております。なお、当該処理 により計上された資産および負債 は以下のとおりであります。 賃貸不動産 2,742 百万円 短期借入金 2,217 百万円</p>	<p>7. 当社が匿名組合出資を行った有限 会社ツインズももちに対して、当 社が所有する不動産信託受益権を 譲渡した取引については、「特別 目的会社を活用した不動産の流動 化に係る譲渡人の会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協 会 会計制度委員会報告第15号) に基づき、金融取引として会計処 理しております。なお、当該処理 により計上された資産および負債 は以下のとおりであります。 販売用不動産 2,658 百万円 短期借入金 2,092 百万円</p>	<p>7. 当社が匿名組合出資を行った有限 会社ツインズももちに対して、当 社が所有する不動産信託受益権を 譲渡した取引については、「特別 目的会社を活用した不動産の流動 化に係る譲渡人の会計処理に関す る実務指針」(日本公認会計士協 会 会計制度委員会報告第15号) に基づき、金融取引として会計処 理しております。なお、当該処理 により計上された資産および負債 は以下のとおりであります。 販売用不動産 2,704 百万円 短期借入金 2,155 百万円</p>
<p>8. 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 支払手形 151 百万円 リース契約・割賦 販売契約等に基づ く預かり手形 218 百万円</p>	<p>8. 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期 末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。 支払手形 64 百万円 リース契約・割賦 販売契約等に基づ く預かり手形 135 百万円</p>	<p>8. 期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当連結会 計年度の末日は金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形 が期末残高に含まれております。 支払手形 21 百万円 リース契約・割賦 販売契約等に基づ く預かり手形 152 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">314 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">108 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料手当	314 百万円	賞与	108 百万円	退職給付引当金繰入額	11 百万円	福利厚生費	81 百万円	賃借料	73 百万円	租税公課	22 百万円	減価償却費	21 百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">397 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	389 百万円	給料手当	397 百万円	賞与	111 百万円	退職給付引当金繰入額	13 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	福利厚生費	86 百万円	賃借料	65 百万円	租税公課	65 百万円	減価償却費	49 百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">656 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">267 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">155 百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143 百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44 百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃 貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西 区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	653 百万円	給料手当	656 百万円	賞与	267 百万円	退職給付引当金繰入額	18 百万円	福利厚生費	155 百万円	賃借料	143 百万円	租税公課	56 百万円	減価償却費	44 百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59	土 地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528
給料手当	314 百万円																																																																																																	
賞与	108 百万円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	11 百万円																																																																																																	
福利厚生費	81 百万円																																																																																																	
賃借料	73 百万円																																																																																																	
租税公課	22 百万円																																																																																																	
減価償却費	21 百万円																																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																																																																																															
		土 地	58																																																																																															
	計	118																																																																																																
	福岡市 早良区	建物等	528																																																																																															
貸倒引当金繰入額	389 百万円																																																																																																	
給料手当	397 百万円																																																																																																	
賞与	111 百万円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	13 百万円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円																																																																																																	
福利厚生費	86 百万円																																																																																																	
賃借料	65 百万円																																																																																																	
租税公課	65 百万円																																																																																																	
減価償却費	49 百万円																																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																																																																																															
		土 地	58																																																																																															
	計	118																																																																																																
	福岡市 早良区	建物等	528																																																																																															
貸倒引当金繰入額	653 百万円																																																																																																	
給料手当	656 百万円																																																																																																	
賞与	267 百万円																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	18 百万円																																																																																																	
福利厚生費	155 百万円																																																																																																	
賃借料	143 百万円																																																																																																	
租税公課	56 百万円																																																																																																	
減価償却費	44 百万円																																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
賃 貸 不動産	大阪市 西 区	建物等	59																																																																																															
		土 地	58																																																																																															
	計	118																																																																																																
	福岡市 早良区	建物等	528																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,143,374	-	-	37,143,374

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	474,628	1,559,615	-	2,034,243

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,615株
取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,557,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,143,374	-	-	37,143,374

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,537,763	141,550	-	2,679,313

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,550株
取締役会決議に基づく市場買付による増加 137,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	-	-	37,143,374

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135	-	2,537,763

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,135株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,057,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 13,105百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 70百万円 現金及び現金同等物 13,035百万円	現金及び預金 16,870百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 90百万円 現金及び現金同等物 16,780百万円	現金及び預金 10,578百万円 預入期間が3カ月 を超える定期預金 90百万円 現金及び現金同等物 10,488百万円

(有価証券関係)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,026	1,113	87	1,262	1,072	189	1,239	1,213	26
(2) 債券	9	9	0	9	9	0	9	9	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,036	1,123	87	1,272	1,082	189	1,249	1,223	26

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況および発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
其他有価証券			
割引金融債	39	39	39
優先出資証券	622	622	622
非上場株式	439	338	347
匿名組合出資金	6,674	4,978	5,037

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	不動産事業	フィージブ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820	-	13,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	9,875	1,003	2,255	652	33	13,820	(-)	13,820
営 業 費 用	9,568	423	1,801	184	35	12,013	151	12,165
営 業 利 益（営業損失）	307	579	453	468	2	1,806	(151)	1,655

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィージブ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品売買等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	不動産事業	フィージブ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	9,108	1,170	2,755	518	149	13,701	-	13,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	9,108	1,170	2,755	518	149	13,701	(-)	13,701
営 業 費 用	8,757	874	1,984	118	179	11,914	202	12,117
営 業 利 益（営業損失）	351	295	771	399	30	1,786	(202)	1,584

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィージブ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	ゴルフ場の管理経営等

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	リース事業	融資事業	不動産事業	フィージブ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	-	31,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	20,614	2,138	7,612	1,304	43	31,712	(-)	31,712
営 業 費 用	20,331	920	6,102	358	43	27,756	295	28,052
営 業 利 益	282	1,217	1,509	946	0	3,955	(295)	3,660

これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース（リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む）および割賦販売
融資事業	金銭の貸付、債権の買取
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資
フィージブ事業	生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等
その他事業	物品売買等

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前中間連結会計期間	151百万円
当中間連結会計期間	202百万円
前連結会計年度	295百万円

3.会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」cに記載のとおり、役員および執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

当該変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係、デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストップ・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 249円43銭 1株当たり中間純利益 54円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 407円04銭 1株当たり中間純利益 126円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 293円31銭 1株当たり当期純利益 99円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	8,764	16,198	10,971
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,757	14,028	10,150
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	7	2,170	821
普通株式の発行済株式数(株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数(株)	2,034,243	2,679,313	2,537,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,109,131	34,464,061	34,605,611

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,943	4,375	3,512
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,943	4,375	3,512
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,694,713	34,555,126	35,216,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) 営業資産残高

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	中間期末残高	構成比(%)	中間期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	8,957	6.9	6,888	5.7	8,032	6.2
産業・土木・建設機械	5,280	4.0	4,174	3.5	4,481	3.5
その他	21,142	16.2	19,352	16.2	20,016	15.4
所有権移転外ファイナンス・リース計	35,381	27.1	30,415	25.4	32,530	25.1
オペレーティング・リース	-	-	21	0.0	24	0.0
リース計	35,381	27.1	30,436	25.4	32,555	25.1
割賦販売	11,187	8.5	9,868	8.2	10,219	7.9
リース事業計	46,569	35.6	40,305	33.6	42,775	33.0
融資事業	45,201	34.6	48,385	40.3	50,245	38.8
オペレーティング・リース	31,681	24.2	25,670	21.4	30,882	23.8
匿名組合出資等	7,296	5.6	5,600	4.7	5,659	4.4
不動産事業計	38,978	29.8	31,270	26.1	36,542	28.2
合計	130,748	100.0	119,960	100.0	129,563	100.0

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日)		(平成19年9月30日)		(平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産	80,774	50.0	89,452	54.5	89,354	56.0		
現金及び預金	12,867		15,603		9,242			
割賦債権	10,688		8,799		9,350			
営業貸付金	47,895		48,343		56,255			
賃貸料等未収入金	941		879		899			
有価証券	39		39		39			
販売用不動産	6,112		13,699		11,375			
繰延税金資産	791		825		681			
その他の流動資産	1,839		1,973		2,081			
貸倒引当金	401		713		572			
固定資産	80,813	50.0	74,724	45.5	70,108	44.0		
有形固定資産	66,143	40.9	54,113	32.9	53,565	33.6		
リース資産	31,806		27,150		28,905			
その他の賃貸資産	-		21		24			
賃貸不動産	31,681		26,689		24,422			
賃貸不動産前渡金	2,447		-		-			
社用資産	208		252		212			
無形固定資産	2,703	1.7	2,413	1.5	2,806	1.8		
リース資産	2,351		1,723		2,125			
その他の無形固定資産	351		690		680			
投資その他の資産	11,967	7.4	18,197	11.1	13,736	8.6		
投資有価証券	6,104		9,206		6,364			
固定化営業債権	361		47		204			
繰延税金資産	2,629		2,251		2,774			
その他の投資等	2,889		6,720		4,421			
貸倒引当金	17		28		28			
資産合計	161,588	100.0	164,176	100.0	159,462	100.0		

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	113,652	70.4	99,853	60.8	98,846	62.0
支払手形	359		315		315	
買掛金	1,786		1,725		1,757	
短期借入金	73,874		61,005		70,533	
一年以内償還予定の社債	12,500		1,320		1,320	
一年以内返済予定の長期借入金	17,846		27,590		20,181	
リース債権譲渡支払債務	4,343		1,451		2,929	
未払法人税等	10		38		19	
賞与引当金	91		96		151	
その他の流動負債	2,840		6,310		1,638	
固定負債	39,159	24.2	50,141	30.6	50,579	31.7
社債	-		17,120		17,780	
長期借入金	34,927		29,495		29,380	
長期リース債権譲渡支払債務	1,824		549		1,032	
退職給付引当金	83		72		85	
役員退職慰労引当金	-		68		-	
その他の固定負債	2,324		2,836		2,300	
負債合計	152,812	94.6	149,995	91.4	149,426	93.7
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	2,933	1.8	2,933	1.8	2,933	1.8
資本剰余金	822	0.5	822	0.5	822	0.5
資本準備金	819		819		819	
その他資本剰余金	3		3		3	
利益剰余金	6,483	4.0	12,457	7.6	8,080	5.1
その他利益剰余金	6,483		12,457		8,080	
繰越利益剰余金	6,483		12,457		8,080	
自己株式	1,235	0.8	1,555	1.0	1,492	0.9
株主資本合計	9,004	5.5	14,658	8.9	10,344	6.5
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	51		189		26	
繰延ヘッジ損益	280		287		282	
評価・換算差額等合計	228	0.1	477	0.3	308	0.2
純資産合計	8,775	5.4	14,180	8.6	10,036	6.3
負債純資産合計	161,588	100.0	164,176	100.0	159,462	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		13,538	100.0	12,818	100.0	30,443	100.0
売上原価		11,064	81.7	9,959	77.7	24,518	80.5
売上総利益		2,473	18.3	2,858	22.3	5,924	19.5
販売費及び一般管理費		813	6.0	1,095	8.5	2,353	7.8
営業利益		1,659	12.3	1,763	13.8	3,571	11.7
営業外収益		1,173	8.7	328	2.6	1,359	4.5
営業外費用		291	2.2	265	2.1	787	2.6
経常利益		2,541	18.8	1,827	14.3	4,143	13.6
特別利益		75	0.6	3,264	25.4	75	0.2
特別損失		646	4.8	73	0.6	646	2.1
税引前中間(当期)純利益		1,970	14.6	5,017	39.1	3,572	11.7
法人税、住民税及び事業税		4	0.1	3	0.0	9	0.0
法人税等調整額		-	-	378	2.9	-	-
中間(当期)純利益		1,966	14.5	4,635	36.2	3,563	11.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	2,933	819	3	4,700	271	8,185	347	-	347	8,532
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)				183		183				183
中間純利益				1,966		1,966				1,966
自己株式の取得					964	964				964
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							295	280	575	575
中間会計期間中の変動額合計				1,783	964	818	295	280	575	242
平成18年9月30日残高	2,933	819	3	6,483	1,235	9,004	51	280	228	8,775

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高	2,933	819	3	8,080	1,492	10,344	26	282	308	10,036
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				259		259				259
中間純利益				4,635		4,635				4,635
自己株式の取得					63	63				63
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							163	5	168	168
中間会計期間中の変動額合計				4,376	63	4,313	163	5	168	4,144
平成19年9月30日残高	2,933	819	3	12,457	1,555	14,658	189	287	477	14,180

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ハッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	2,933	819	3	4,700	271	8,185	347	-	347	8,532
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				183		183				183
当期純利益				3,563		3,563				3,563
自己株式の取得					1,221	1,221				1,221
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							373	282	655	655
事業年度中の変動額合計				3,380	1,221	2,159	373	282	655	1,503
平成19年3月31日残高	2,933	819	3	8,080	1,492	10,344	26	282	308	10,036

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式----- 移動平均法による原価法

債券----- 償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ----- 時価法

たな卸資産

販売用不動産----- 個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

リース資産----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

賃貸不動産および----- 建物(建物附属設備を含む)および構築物

社用資産
イ.平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

ロ.平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

その他の資産

イ.平成19年3月31日までに取得したもの
旧定率法によっております。

ロ.平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が8~50年、その他の資産が3~20年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。

その他の無形固定資産-----のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金----- 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員および執行役員の退職慰労金については従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が10百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少しております。また過年度分相当額73百万円を特別損失に計上したことにより、税引前中間純利益は84百万円減少しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 金利キャップ、金利スワップ

ヘッジ対象----- 変動金利の借入金

ヘッジ方針----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法--- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 72,237 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 68,102 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 69,351 百万円
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)
割賦債権 10,946 百万円	割賦債権 8,835 百万円	割賦債権 9,146 百万円
営業貸付金 41,744 百万円	営業貸付金 43,811 百万円	営業貸付金 48,590 百万円
販売用不動産 2,364 百万円	その他の流動資産 44 百万円	販売用不動産 5,673 百万円
賃貸不動産 28,421 百万円	販売用不動産 7,010 百万円	賃貸不動産 21,608 百万円
賃貸不動産前渡金 2,447 百万円	賃貸不動産 22,528 百万円	社用資産 161 百万円
社用資産 155 百万円	社用資産 160 百万円	投資有価証券 233 百万円
投資有価証券 239 百万円	投資有価証券 180 百万円	小計 85,413 百万円
小計 86,318 百万円	その他の投資等 3 百万円	リース契約債権 22,281 百万円
リース契約債権 24,774 百万円	小計 82,573 百万円	合計 107,695 百万円
合計 111,093 百万円	リース契約債権 23,641 百万円	
	合計 106,214 百万円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 63,156 百万円	短期借入金 50,412 百万円	短期借入金 59,377 百万円
一年以内返済予定の長期借入金 13,463 百万円	一年以内返済予定の長期借入金 20,752 百万円	一年以内返済予定の長期借入金 13,448 百万円
長期借入金 26,603 百万円	長期借入金 25,000 百万円	長期借入金 24,422 百万円
その他の流動負債 147 百万円	その他の流動負債 16 百万円	その他の流動負債 64 百万円
その他の固定負債 16 百万円	小計 96,182 百万円	小計 97,312 百万円
小計 103,387 百万円	被保証債務 18,440 百万円	被保証債務 19,100 百万円
被保証債務 12,500 百万円	合計 114,622 百万円	合計 116,412 百万円
合計 115,887 百万円		
(注)被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	(注)被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。	(注)被保証債務は、第2回および第3回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。
3.貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,160 百万円 貸出実行残高 1,037 百万円 差引額 122 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約は、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。		
4.偶発債務 借入保証 437 百万円	4.偶発債務 借入保証 417 百万円	4.偶発債務 借入保証 427 百万円
5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,170 百万円	5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,189 百万円	5.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額 12,177 百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 779 590 842"> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>2,742 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,217 百万円</td> </tr> </table> <p>8.中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="236 1128 590 1245"> <tr> <td>支払手形</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形</td> <td>217 百万円</td> </tr> </table>	賃貸不動産	2,742 百万円	短期借入金	2,217 百万円	支払手形	151 百万円	リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形	217 百万円	<p>6.賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,042 百万円</p> <p>7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="668 779 1023 842"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,658 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,092 百万円</td> </tr> </table> <p>8.中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="668 1128 1023 1245"> <tr> <td>支払手形</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形</td> <td>131 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,658 百万円	短期借入金	2,092 百万円	支払手形	64 百万円	リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形	131 百万円	<p>6.賃貸不動産に含まれている不動産信託受益権 1,054 百万円</p> <p>7.当社が匿名組合出資を行った有限会社ツインズももちに対して、当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産および負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 779 1455 842"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,704 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,155 百万円</td> </tr> </table> <p>8.期末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1101 1128 1455 1245"> <tr> <td>支払手形</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形</td> <td>150 百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,704 百万円	短期借入金	2,155 百万円	支払手形	21 百万円	リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形	150 百万円
賃貸不動産	2,742 百万円																									
短期借入金	2,217 百万円																									
支払手形	151 百万円																									
リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形	217 百万円																									
販売用不動産	2,658 百万円																									
短期借入金	2,092 百万円																									
支払手形	64 百万円																									
リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形	131 百万円																									
販売用不動産	2,704 百万円																									
短期借入金	2,155 百万円																									
支払手形	21 百万円																									
リース契約・割賦 販売契約等に基づく預かり手形	150 百万円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																
<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,545 百万円 無形固定資産 553 百万円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 10 百万円 受取配当金 14 百万円 匿名組合投資収益 891 百万円 投資有価証券売却益 117 百万円 信用保険金収入 18 百万円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 103 百万円 支払手数料 41 百万円</p> <p>4.特別利益の内容</p> <p>賃貸不動産売却益 75 百万円</p> <p>6.減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59	土地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,727 百万円 無形固定資産 481 百万円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 31 百万円 受取配当金 14 百万円 匿名組合投資収益 135 百万円 債権売却益 64 百万円 信用保険金収入 18 百万円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 164 百万円 貸倒引当金繰入額 27 百万円 支払手数料 30 百万円</p> <p>4.特別利益の内容</p> <p>匿名組合投資収益 3,264 百万円 (連結子会社である(有)エイエス博多における固定資産譲渡により発生した利益のうち当社持分相当額)</p> <p>5.特別損失の内容</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 73 百万円</p> <p>6.減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59	土地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,473 百万円 無形固定資産 1,242 百万円</p> <p>2.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 26 百万円 受取配当金 22 百万円 匿名組合投資収益 911 百万円 投資有価証券売却益 153 百万円 信用保険金収入 29 百万円</p> <p>3.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 233 百万円 貸倒引当金繰入額 28 百万円 社債発行費 268 百万円 支払手数料 66 百万円</p> <p>4.特別利益の内容</p> <p>賃貸不動産売却益 75 百万円</p> <p>6.減損損失 646 百万円 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td rowspan="2">大阪市 西区</td> <td>建物等</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福岡市 早良区</td> <td>建物等</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記2物件については、売買契約の締結等により、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(646百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59	土地	58	計	118		福岡市 早良区	建物等	528
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59																																															
		土地	58																																															
	計	118																																																
	福岡市 早良区	建物等	528																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59																																															
		土地	58																																															
	計	118																																																
	福岡市 早良区	建物等	528																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																															
賃貸 不動産	大阪市 西区	建物等	59																																															
		土地	58																																															
	計	118																																																
	福岡市 早良区	建物等	528																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	474,628	1,559,615	-	2,034,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,615株
取締役会決議に基づく市場買付による増加 1,557,000株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(注)	2,537,763	141,550	-	2,679,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,550株
取締役会決議に基づく市場買付による増加 137,000株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,628	2,063,135	-	2,537,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,135株
取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,057,000株

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 249円95銭 1株当たり中間純利益 55円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 411円45銭 1株当たり中間純利益 134円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 290円02銭 1株当たり当期純利益 101円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	8,775	14,180	10,036
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,775	14,180	10,036
普通株式の発行済株式数(株)	37,143,374	37,143,374	37,143,374
普通株式の自己株式数(株)	2,034,243	2,679,313	2,537,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,109,131	34,464,061	34,605,611

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,966	4,635	3,563
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,966	4,635	3,563
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	35,694,713	34,555,126	35,216,605

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないため記載しておりません。